



全国保健師長会ニュース

令和8年度 第1回理事会報告

令和8年4月19日（土）、第1回理事会を会場及びZoomによるハイブリッド会議で開催しました。

1 前田会長あいさつ

急速な少子高齢化及び人口減少が進む中、多様化するライフスタイルは個人の健康にも大きな影響を及ぼしています。また、家族・地域の形態も変化しており、生産年齢人口の減少も見据えた保健師活動の展開が求められています。

本年2月に公表された「2040年を見据えた保健師活動のあり方に関するとりまとめ」では、保健師の確保・育成に加え、効果的・効率的な保健活動として、自治体の枠を超えた広域的連携やICTの活用等の必要性が示されました。全国保健師長会は、保健師業務の進歩発展並びに会員相互の連携・親睦を図り、もって地域住民の健康づくりに寄与し、我が国の公衆衛生の向上に資することを目的として活動しています。このため、講演会等の開催や各支部・ブロック等における情報交換に加え、今年度の地域保健総合推進事業においては、保健師の専門性発揮に向けたDX推進に関する研究を行うこととしており、2040年に向けた保健師活動を支える重要な役割を担うものと考えています。

会員各位の本会への参加の在り方は、所属自治体における役職上の位置づけや個人の意思等により様々であると承知しております。参加動機は異なるとしても、本会の活動に携わることにより、全国の保健師とのつながりを深め、困難や喜びを共有しつつ、自らの役割発揮に生かすなど、精神的・実質的に助け合う相互扶助の場となり、活動が意義深いものとなるよう、心を一つにして取り組んでまいります。引き続き御協力賜りますようお願い申し上げます。

また、本会は令和10年度に発足50周年を迎えます。このため、今年度新たに「全国保健師長会50周年記念事業特別委員会」を設置しました。次世代を担う保健師が効果的かつ質の高い保健師活動を展開できるよう、50周年という大きな節目に向けた取組を進めてまいりますので、併せて御協力をお願いいたします。



2 議事

(1) 第48回全国保健師長会代議員総会について

令和8(2026)年11月7日(土)に福岡県福岡市で開催

・今年度から電子投票を導入します。

→電子投票は「議案評決」「役員改選」の2種類 メールアドレスを登録のうえ、届いたメールのURLにアクセスして電子投票を行う

※今回初めての導入のため、事前にテスト投票を行う予定です。

・研修会は基調講演、実践報告を予定 基調講演の講師は北海道立衛生研究所 曾根智史所長に依頼

(2) 令和8年度全国保健師長会活動方針について

令和7年度に引き続き、今年度も「未来を見据えた公衆衛生看護活動の展開～予防活動の実践、そして地域に根づく保健師活動の継承～」をテーマに活動します。活動方針についても確認しました。

(3) 令和8年度全国保健師長会活動体系図(案)

各委員会活動 「50周年記念事業特別委員会」が新設、「健康危機管理委員会(旧:健康危機管理特別委員会)」が名称変更となっています。

(4) 年間スケジュール

運営会議、常任理事会、拡大常任理事会、理事会、代議員総会の日程等の確認がありました。国家要望に関する検討会は6月から開始となります。また研修会の日程は、会議等と日程が重ならないよう調整をお願いします。

(5) 役員・委員名簿、事務分掌について

(6) 令和8年度地域保健総合推進事業について

「保健師の専門性発揮に向けたDX推進に関する研究」のテーマで申請中です。

(7) 令和7年度調査研究事業について

「地域に根ざした保健活動の実践知の継承—活動の根幹をなす”知”をどう次世代へつなぐか—」について報告がありました。

(8) 令和8年度調査研究事業について

「慢性疾患児の自立に関する啓発冊子の普及・活用を通じた地域における自立支援体制構築の実践的研究」について応募がありました。

(9) 令和8年度ブロック別研修会の開催について

活動テーマに沿い、令和8年7月～9月頃の実施をお願いします。研修会計画書は令和8年6月末までに提出してください。

(10) 活動費の取り扱いについて

名簿・会費の納入は令和8年6月末までをお願いします。※提出名簿が新様式となっておりますので、注意願います。

(11) 令和10年度地域保健施策および保健活動の推進に向けた国への要望について

昨年度は令和8年1月28日に8項目(人材確保、育成に関するもの、健康危機管理に関するもの、母子保健・児童福祉に関するもの)について厚

生労働省、内閣府、こども家庭庁に要望書を提出しました。今年度も令和9年1月の要望に向けて6月から検討を開始します。

(12) 内規の改定について

以下の状況及び規定上解釈が不明瞭な箇所について所要の整理を行い、内規を一部改正しました。

- ・「健康危機管理委員会」に改組 ※「健康危機管理特別委員会」の役割が今後一層重要性を増すものと見込まれるため常設委員会とする対応
- ・旅費に関する別表(3) ※都市部における宿泊料の高騰を踏まえた対応

3 報告事項

令和7年度地域保健総合推進事業「保健師が地区活動を維持・発展できる現任教育のあり方等に関する研究」について報告がありました。

講演会報告

講演Ⅰ 「～2040年を見据えた保健師活動について～検討会を踏まえてこれからの見通し」

講師 厚生労働省 健康・生活衛生局健康課保健指導室長 後藤 友美氏

「2040年を見据えた保健師活動」をテーマに、今後の地域保健の方向性と保健師に求められる役割について講演が行われました。人口減少・高齢化が進行し、小規模自治体が増加する中、従来の自治体単独型の取組から、広域連携や多職種・分野横断的連携を前提とした保健活動への転換が必要であることが示されました。講演では、地区活動を基盤としながらも、事業の優先順位付けや企画調整、人材育成を含めたマネジメントの重要性が強調され、統括保健師を中心とした体制整備の方向性が整理されました。さらに、災害時における保健師等チームの役割や、被災市町村を支える行政支援・マネジメント支援の在り方についても紹介され、平時からの体制整備と人材育成が、有事対応力の向上につながることを示されました。今後、平時と有事を切り離さず、一体的に保健師活動を推進していく視点の重要性を学ぶ機会となりました。



講演Ⅱ 母子保健行政の動向について

講師 こども家庭庁 成育局 母子保健課母子保健指導専門官 尾川 春香氏

母子保健行政を取り巻く最新の動向について、こども家庭庁の施策を中心に講演が行われました。出生数・合計特殊出生率の低下が続く中、「こどもまんなか」を基本理念とし、妊娠前から出産・子育て期まで切れ目のない支援を強化していく必要性が示されました。具体的に



は、産後ケア事業のユニバーサル化と提供体制の強化、プレコンセプションケア推進に向けた知識普及と相談支援体制の整備、1 か月児・5 歳児健診の全国展開による早期発見・早期支援の重要性が解説されました。また、妊産婦のメンタルヘルス支援における医療・保健・福祉の連携や、母子保健 DX の推進による健診情報等のデジタル化・共有の方向性についても紹介されました。今後、国・都道府県・市町村が役割分担のもと連携し、地域の実情に応じた母子保健施策を実践していく上で、保健師が果たす役割と留意点を学ぶ研修となりました。

講演Ⅲ D24Hについて

講師 芝浦工業大学システム理工学部 教授 市川 学氏

災害時の健康危機管理における情報共有・意思決定支援ツールとしての「D24H」の活用について、保健師の実務視点から解説が行われました。D24H は、ラピッドアセスメントをはじめ、栄養、口腔、福祉など多様な帳票を柔軟に扱うことができ、災害初期から復旧期まで段階に応じた情報収集と整理を可能とします。講演では、学区単位でのトリアージや巡回計画の立案、ダッシュボードを用いた要支援避難所の抽出、複数支援チーム間の調整など、保健師が果たす調整・マネジメント機能の重要性が示されました。また、Excel による帳票作成や、報告書の自動生成、クラウドやチャット機能を活用した組織間連携の可能性にも触れられ、平時からの訓練と共通理解の必要性が強調されました。さらに、生成 AI の活用により、情報整理や報告書作成の効率化が期待されることが示され、今後の災害時保健活動における実践的な知見が共有されました。



全国保健師長会ホームページ： <https://www.nacphn.jp/>

🌸 全国保健師長会ニュースは、ホームページの「こんな活動をしています」-「理事会・拡大常任委員会・常任理事会報告」のページに掲載しています。

作成：広報委員会